

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年 8月31日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目 3番 7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目 3番 7号
【電話番号】	(06) 6203 - 5651 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 作本 惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番 2号)

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年6月、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

この結果、第88期中（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表において、売上高は18,275,798千円、売上原価は17,653,671千円それぞれ減少し、売上総利益は622,126千円減少しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、第88期中（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）に係る半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、第88期中（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 売上高及び仕入高の状況

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

2 中間財務諸表等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	42,059,063	41,772,457	43,652,815	85,303,893	83,043,577
経常利益 (千円)	845,703	687,168	73,388	1,859,819	294,841
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	222,619	421,084	4,044,418	112,540	1,002,042
中間包括利益又は包括利益 (千円)	739,356	166,581	3,767,808	4,126,404	1,959,077
純資産額 (千円)	20,027,942	23,138,719	17,447,112	23,414,990	21,346,214
総資産額 (千円)	67,767,796	73,554,741	84,083,940	74,656,056	86,938,438
1株当たり純資産額 (円)	1,508.92	1,774.10	1,287.76	1,790.17	1,617.69
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	18.58	35.14	337.56	9.39	83.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	28.9	18.3	28.7	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,734	1,334,711	1,430,965	1,159,167	723,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,007,872	1,100,798	615,076	3,470,481	5,558,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,159,282	512,454	1,455,572	4,455,511	8,597,562
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,111,365	9,182,639	10,181,252	8,438,592	11,033,059
従業員数 (名)	1,479	1,441	1,956	1,475	1,912

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	31,376,332	30,621,817	30,770,315	63,443,410	60,453,874
経常利益又は経常損失() (千円)	64,339	137,460	68,738	319,397	418,342
中間(当期)純損失() (千円)	49,883	106,555	3,747,434	625,202	1,713,354
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	12,217,799	13,477,824	9,652,765	14,224,765	11,499,960
総資産額 (千円)	50,453,104	54,247,323	67,106,632	55,819,446	66,772,248
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.0	10.0
自己資本比率 (%)	24.2	24.8	14.4	25.5	17.2
従業員数 (名)	274	276	276	272	274

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂	870
化学品	796
電子材料	209
報告セグメント計	1,875
その他	5
全社（共通）	76
合計	1,956

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在の従業員数（就業人員数）は276名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で設備投資の基調は弱く、個人消費は天候不順等による弱さも見られ、伸び悩みました。

また、世界経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、中東地区等の地政学的リスクの存在、英国のEU離脱問題の影響、為替や原油価格の変動など依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境のなか、当企業集団は「工夫しよう 丁寧な仕事と効率化 活用しようグループ力」の行動指針のもと海外では買収したパリレンコーティング事業の世界最大手であり、医療機器や電子機器のほか自動車や航空宇宙事業など様々な分野で採用実績のあるSpecialty Coating Systems, Inc.の事業の拡大と体制の構築に努めました。国内では設立したゲノム編集技術を医療や農業分野に提供するベンチャー企業であるエディットフォース株式会社が活動をスタートし、バイオテクノロジービジネスの更なる事業領域拡大を図っております。

また、組織面におきましては、メディカル・ヘルスケアを中心にシリコン材料を含む各種材料・部品の展開、顧客へのソリューション提供を強化することを目的とし、ライフ・ソリューション部および同部メディカルデバイスチームを新設し、活動を強化しております。

業務改革面におきましては、社員のワークスタイル改善・活性化、スペースの有効活用、書類の適正保管による情報セキュリティの強化等を目的として東京本社のフリーアドレス化を推進しました。また、経費精算の電子化を拡大し業務の効率化及び内部統制の強化を図りました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が436億52百万円と前年同期に比べ18億80百万円(4.5%)の増収となり、営業利益は4億19百万円と前年同期に比べ2億26百万円(35.1%)の減益、経常利益は73百万円と前年同期に比べ6億13百万円(89.3%)の減益、親会社株主に帰属する中間純損失は40億44百万円(前年同期は中間純利益4億21百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高237億64百万円(前年同期比98.7%)、営業利益は7億32百万円(前年同期比75.8%)となりました。

化学品

化学品事業は、売上高100億8百万円(前年同期比140.7%)、営業利益は3億44百万円(前年同期比265.8%)となりました。

電子材料

電子材料事業は、売上高98億70百万円(前年同期比93.3%)、営業利益は3億25百万円(前年同期比62.8%)となりました。

その他

その他の事業は、売上高9百万円(前年同期比108.2%)、営業利益は29百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、101億81百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ9億98百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、14億30百万円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ27億65百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の増減額が19億12百万円増加した一方、売上債権の増減額が7億33百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、6億15百万円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ4億85百万円の支出の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少が5億7百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、14億55百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ9億43百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、社債の発行による収入の増加が11億85百万円あったことによるものです。

2【売上高及び仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	23,764,228	98.7
化学品	10,008,322	140.7
電子材料	9,870,371	93.3
報告セグメント計	43,642,981	104.5
その他	9,833	108.2
合計	43,652,815	104.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	20,874,209	98.3
化学品	7,303,760	132.7
電子材料	8,828,889	94.1
報告セグメント計	37,006,859	89.9
その他	25,467	110.5
合計	37,032,326	89.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち22社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億6百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

当社の技術開発部門において、熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は73百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において、特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は1億28百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において、省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比33億円減少し、411億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(13億34百万円)があった一方、受取手形及び売掛金の減少(14億52百万円)があったためです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末比4億46百万円増加し、429億48百万円となりました。主な要因は、のれん等無形固定資産の減少(13億85百万円)があった一方、投資有価証券の増加(29億56百万円)があったためです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比122億1百万円減少し、304億57百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(6億92百万円)があった一方、短期借入金の減少(119億4百万円)があったためです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末比132億45百万円増加し、361億79百万円となりました。主な要因は、社債の増加(13億31百万円)及び長期借入金の増加(115億19百万円)があったためです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比38億99百万円減少し、174億47百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(20億30百万円)があった一方、利益剰余金の減少(41億64百万円)があったためです。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は売上高は前中間連結会計期間より18億80百万円増加し、436億52百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間より8億68百万円増加し、64億56百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より10億95百万円増加し、60億37百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間より2億26百万円減少し4億19百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より6億13百万円減少し73百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は前中間連結会計期間より44億65百万円増加し、40億44百万円となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日~ 平成28年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	21,606

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目2番3号	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	2,614	21.78
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.13
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.95
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
八木 弘子	神戸市東灘区	166	1.39
計	-	9,439	78.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,897,000	11,897	-
単元未満株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,897	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の株式数は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見 町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,459,220	2 11,124,836
受取手形及び売掛金	2 24,912,010	23,459,688
たな卸資産	4,937,747	4,773,992
繰延税金資産	307,024	284,614
その他	1,918,690	5 1,582,999
貸倒引当金	98,293	90,233
流動資産合計	44,436,400	41,135,899
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,890,699	3,859,790
その他	1, 37,941,697	1, 3 7,552,645
有形固定資産合計	11,832,397	11,412,435
無形固定資産		
のれん	6,540,152	5,550,997
その他	2,462,030	2,065,847
無形固定資産合計	9,002,182	7,616,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,682,956	2 22,639,491
長期貸付金	126,338	103,808
繰延税金資産	676,199	219,260
その他	1,383,540	1,161,262
貸倒引当金	136,104	139,589
投資損失引当金	65,473	65,473
投資その他の資産合計	21,667,457	23,918,759
固定資産合計	42,502,038	42,948,040
資産合計	86,938,438	84,083,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,319,647	2 17,011,973
短期借入金	2 17,496,914	4,125,256
1年内返済予定の長期借入金	2 4,509,750	5,977,013
未払法人税等	960,492	350,036
繰延税金負債	3,569	130
賞与引当金	499,180	565,275
役員賞与引当金	67,100	50,000
その他	2,801,585	5 2,377,384
流動負債合計	42,658,240	30,457,071
固定負債		
社債	2,954,000	4,285,000
長期借入金	2 13,764,756	25,284,091
繰延税金負債	4,540,782	4,954,229
役員退職慰労引当金	80,756	82,931
退職給付に係る負債	1,241,550	1,222,692
その他	352,138	350,811
固定負債合計	22,933,983	36,179,756
負債合計	65,592,224	66,636,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	24,604	24,604
利益剰余金	10,436,505	6,272,272
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	11,059,255	6,895,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,279,893	9,310,655
繰延ヘッジ損益	250	497
為替換算調整勘定	1,075,665	753,620
退職給付に係る調整累計額	32,250	23,369
その他の包括利益累計額合計	8,323,058	8,534,162
非支配株主持分	1,963,900	2,017,927
純資産合計	21,346,214	17,447,112
負債純資産合計	86,938,438	84,083,940

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	41,772,457	43,652,815
売上原価	36,184,565	37,196,080
売上総利益	5,587,892	6,456,734
販売費及び一般管理費	1 4,941,455	1 6,037,058
営業利益	646,437	419,676
営業外収益		
受取利息	41,804	28,652
受取配当金	198,813	196,097
貸倒引当金戻入額	1,409	-
その他	79,448	120,404
営業外収益合計	321,476	345,154
営業外費用		
支払利息	139,157	228,091
手形売却損	13,546	21,035
支払手数料	-	155,119
為替差損	65,935	221,417
その他	62,105	65,777
営業外費用合計	280,744	691,441
経常利益	687,168	73,388
特別利益		
固定資産売却益	2 294	2 1,523
投資有価証券売却益	360,829	-
受取保険金	326,580	-
債務免除益	3 179,918	3 108,500
特別利益合計	867,623	110,024
特別損失		
架空取引関連損失	99,293	3,656,747
固定資産除売却損	4 9,382	4 2,335
投資有価証券評価損	215,789	-
会員権評価損	-	13,891
災害による損失	292,136	-
減損損失	5 18,772	5 2,407
特別損失合計	635,375	3,675,381
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	919,416	3,491,967
法人税、住民税及び事業税	549,609	473,152
法人税等調整額	48,538	15,267
法人税等合計	501,070	488,419
中間純利益又は中間純損失()	418,346	3,980,388
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	2,737	64,030
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	421,084	4,044,418

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	418,346	3,980,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596,405	2,032,244
繰延ヘッジ損益	185	748
為替換算調整勘定	12,792	1,829,293
退職給付に係る調整額	1,129	8,880
その他の包括利益合計	584,927	212,579
中間包括利益	166,581	3,767,808
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,533	3,833,314
非支配株主に係る中間包括利益	36,048	65,505

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,500,550	1,854	12,120,302
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,888		71,888
親会社株主に帰属する中間純利益			421,084		421,084
連結範囲の変動			6,860		6,860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,998			2,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	2,998	356,055	-	359,053
当中間期末残高	600,000	24,604	11,856,606	1,854	12,479,356

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,230,393	5	1,098,094	72	9,328,554	1,966,132	23,414,990
当中間期変動額							
剰余金の配当							71,888
親会社株主に帰属する中間純利益							421,084
連結範囲の変動							6,860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	571,771	185	21,468	1,129	551,617	83,707	635,324
当中間期変動額合計	571,771	185	21,468	1,129	551,617	83,707	276,271
当中間期末残高	7,658,622	190	1,119,562	1,056	8,776,937	1,882,425	23,138,719

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	24,604	10,436,505	1,854	11,059,255
当中間期変動額					
剰余金の配当			119,814		119,814
親会社株主に帰属する中間純損失()			4,044,418		4,044,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	4,164,232	-	4,164,232
当中間期末残高	600,000	24,604	6,272,272	1,854	6,895,022

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,279,893	250	1,075,665	32,250	8,323,058	1,963,900	21,346,214
当中間期変動額							
剰余金の配当							119,814
親会社株主に帰属する中間純損失()							4,044,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,030,761	748	1,829,286	8,880	211,104	54,027	265,131
当中間期変動額合計	2,030,761	748	1,829,286	8,880	211,104	54,027	3,899,101
当中間期末残高	9,310,655	497	753,620	23,369	8,534,162	2,017,927	17,447,112

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	919,416	3,491,967
減価償却費	504,424	516,499
のれん償却額	2,774	308,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,748	2,270
賞与引当金の増減額(は減少)	85,444	66,094
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	17,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,092	2,175
受取利息及び受取配当金	240,618	224,749
支払利息	139,157	228,091
為替差損益(は益)	3,304	145,694
固定資産売却益	294	1,523
固定資産売却損及び除却損	9,382	2,335
投資有価証券売却損益(は益)	360,829	-
投資有価証券評価損益(は益)	215,789	-
会員権評価損	-	13,891
架空取引関連損失	99,293	3,656,747
減損損失	18,772	2,407
災害損失	292,136	-
受取保険金	326,580	-
債務免除益	179,918	108,500
売上債権の増減額(は増加)	1,488,908	755,328
たな卸資産の増減額(は増加)	48,906	139,134
仕入債務の増減額(は減少)	871,901	1,040,692
その他	103,797	288,215
小計	1,940,525	3,041,334
利息及び配当金の受取額	258,707	226,710
利息の支払額	140,508	195,534
架空取引関連損失に係る支払額	98,438	3,375,045
法人税等の支払額	952,155	1,128,429
保険金の受取額	326,580	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,711	1,430,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,493	74,364
定期預金の払戻による収入	108,581	427,036
有形固定資産の取得による支出	675,155	815,101
有形固定資産の売却による収入	3,730	6,716
無形固定資産の取得による支出	5,649	18,694
投資有価証券の取得による支出	570,145	62,420
投資有価証券の売却による収入	211,247	4
関係会社株式の取得による支出	77,724	-
貸付けによる支出	124,505	157,111
貸付金の回収による収入	75,315	78,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100,798	615,076

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	236,222	12,466,942
長期借入れによる収入	2,459,642	14,757,140
長期借入金の返済による支出	1,893,214	1,552,762
社債の発行による収入	396,293	1,581,840
社債の償還による支出	126,000	728,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	71,888	119,814
非支配株主への配当金の支払額	11,510	11,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,645	4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,454	1,455,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,320	261,336
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	744,047	851,806
現金及び現金同等物の期首残高	8,438,592	11,033,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,182,639	1 10,181,252

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数38社

主要な連結子会社の名称

アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フラインポリマーズ(株)、大洋マテリアル(株)、吉世科股份有限公司、精密聚合股份有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD、岸本興産(株)、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO 韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、(株)システム、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、PT.HEXA INDONESIA、KISCO Holding, Inc.、Coatings Holding, Inc.、Specialty Coating Systems, Inc.、SCS Singapore Pte Ltd.、Specialty Coating Systems, Limited、Galentis Holdings LLC、Galentis S.r.l.、Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.、日本パリレン合同会社、Specialty Coating Systems(Ireland)Limited

(2) 主要な非連結子会社名

(株)プロテクティア、世紀科技(香港)有限公司、KISCO(VIETNAM)LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、吉世科貿易(深圳)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、大起ゴム工業(株)、(有)イーストレン・インターナショナル、エディットフォース(株)、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH、KAWAICHEM INDUSTRIES(M)SDN BHD、KISCO (CAMBODIA)CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
在外連結子会社28社及び日本パリレン合同会社	6月30日
大洋マテリアル(株)	8月31日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

商標権及び技術資産	20～30年
-----------	--------

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(9)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	26,829,331千円	26,329,836千円

2.担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	351,322千円	351,322千円
受取手形及び売掛金	50,000	-
投資有価証券	409,620	502,512
計	810,942	853,834

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,062,679千円	972,195千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	224,280	-
長期借入金	88,350	-
計	1,375,309	972,195

3.圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

4.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	2,229,481千円	3,204,731千円

5.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	1,678,518千円	1,961,530千円
賞与引当金繰入額	232,104	279,456
役員賞与引当金繰入額	22,000	50,000
退職給付費用	124,837	126,104
のれん償却額	2,774	308,408

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	227千円	1,502千円
工具、器具及び備品	67	20
計	294	1,523

3. 債務免除益

一部の連結子会社が借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

4. 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	7,734千円	626千円
機械装置及び運搬具	1,338	1,361
工具、器具及び備品	310	346
計	9,382	2,335

5. 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,772千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置14,859千円、工具、器具及び備品3,913千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県加須市他	事業用資産等	機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において収益性が低下した合成樹脂事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,407千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,157千円、工具、器具及び備品1,249千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,888	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,814	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,220,113千円	11,124,836千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,037,473	943,584
現金及び現金同等物	9,182,639	10,181,252

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	97,276千円	218,860千円
1年超	29,921	766,598
合計	127,197	985,458

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	12,459,220	12,459,220	-
(2)受取手形及び売掛金	24,912,010	24,912,010	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	15,528,572	15,528,572	-
資産計	52,899,803	52,899,803	-
(4)支払手形及び買掛金	16,319,647	16,319,647	-
(5)短期借入金	17,496,914	17,496,914	-
(6)社債(1)	4,301,000	4,333,747	32,747
(7)長期借入金(2)	18,274,506	18,440,708	166,202
負債計	56,392,068	56,591,017	198,949
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(29)	(29)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(362)	(362)	-
デリバティブ取引計	(391)	(391)	-

(1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,124,836	11,124,836	-
(2)受取手形及び売掛金	23,459,688	23,459,688	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	18,485,855	18,485,855	-
資産計	53,070,381	53,070,381	-
(4)支払手形及び買掛金	17,011,973	17,011,973	-
(5)短期借入金	4,125,256	4,125,256	-
(6)社債(1)	5,173,000	5,204,339	31,339
(7)長期借入金(2)	31,261,105	31,400,682	139,576
負債計	57,571,335	57,742,252	170,916
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	2,538	2,538	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	719	719	-
デリバティブ取引計	3,257	3,257	-

(1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	3,189,817	3,228,544
非連結子会社及び関連会社株式	964,566	925,091

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	15,142,280	4,753,221	10,389,058
	その他	32,545	19,360	13,185
	小計	15,174,825	4,772,581	10,402,243
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	351,907	392,543	40,636
	その他	1,839	1,839	-
	小計	353,746	394,382	40,636
	合計	15,528,572	5,166,964	10,361,607

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,189,817千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	18,093,988	4,831,914	13,262,074
	その他	33,835	19,360	14,475
	小計	18,127,823	4,851,274	13,276,549
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	355,222	393,715	38,493
	その他	2,809	3,046	236
	小計	358,031	396,761	38,729
	合計	18,485,855	5,248,035	13,237,819

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額3,228,544千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について215,789千円(その他有価証券の株式215,789千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	44,847	-	962	962
	ユーロ	841	-	17	17
	元	7,657	-	308	308
	買建 米ドル	58,205	-	666	666
合計		111,552	-	29	29

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	97,400	-	3,198	3,198
	ユーロ	1,217	-	1	1
	買建 米ドル	63,835	-	597	597
	ユーロ	8,866	-	61	61
合計		171,320	-	2,538	2,538

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	29,100	-	54
	ユーロ	売掛金	2,401	-	29
	元	売掛金	7,813	-	217
	買建 米ドル	買掛金	41,906	-	170
	小計		81,221	-	362
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	88,612	-	2,505
	ユーロ	売掛金	34,776	-	967
	買建 米ドル	買掛金	3,275	-	149
	小計		126,664	-	1,387
合計			207,886	-	1,025

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	46,075	-	1,339
	元	売掛金	6,943	-	122
	買建				
	米ドル	買掛金	27,572	-	237
	ユーロ	買掛金	10,234	-	240
	HKドル	買掛金	544	-	20
	小計		91,370	-	719
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	165,163	-	1,062
	ユーロ	売掛金	36,480	-	56
	買建				
	米ドル	買掛金	12,260	-	94
	小計		213,903	-	911
合計			305,274	-	1,630

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Coatings Holding, Inc.
事業の内容 特殊塗装事業

(2) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及びdixコーティング事業の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年12月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	Coatings Holding, Inc.の普通株式	7,185,573千円
取得原価		7,185,573千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 406,479千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,540,152千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成27年12月29日に行われたCoatings Holding, Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間において次のとおり確定しております。

修正科目	のれん修正金額(千円)
のれん(修正前)	1,246,380
流動資産	188,575
固定資産	1,053,772
無形資産	6,481,250
投資その他の資産	230,805
負債	98,056
利益剰余金	6,607
為替換算調整勘定	27
のれん(修正額)	5,293,772
のれん(修正後)	6,540,152

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,499,101千円
固定資産	5,486,210千円
資産合計	8,985,312千円
流動負債	1,071,835千円
固定負債	7,268,055千円
負債合計	8,339,890千円

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
商標権及び技術資産	2,317,776千円	20～30年
合計	2,317,776千円	

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOYTM」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,074,140	7,112,839	10,576,392	41,763,372	9,085	41,772,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,058	393,334	846,130	1,666,524	101,970	1,768,494
計	24,501,199	7,506,174	11,422,523	43,429,896	111,055	43,540,952
セグメント利益又は損失()	966,762	129,681	518,569	1,615,013	31,771	1,583,241
セグメント資産	29,392,497	10,459,649	12,697,008	52,549,155	4,953,538	57,502,693
その他の項目						
減価償却費	312,418	105,948	65,341	483,707	4,067	487,775

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>23,764,288</u>	10,008,322	9,870,371	<u>43,642,981</u>	9,833	<u>43,652,815</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394,949	673,109	981,390	2,049,449	59,708	2,109,158
計	<u>24,159,237</u>	10,681,432	10,851,761	<u>45,692,431</u>	69,542	<u>45,761,973</u>
セグメント利益	<u>732,404</u>	344,667	325,907	<u>1,402,980</u>	29,384	<u>1,432,364</u>
セグメント資産	<u>27,197,141</u>	41,885,356	10,795,341	<u>79,877,839</u>	716,689	<u>80,594,528</u>
その他の項目						
減価償却費	<u>294,119</u>	138,968	54,865	<u>487,953</u>	3,966	<u>491,920</u>

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	43,429,896	45,692,431
「その他」の区分の売上高	111,055	69,542
セグメント間取引消去	1,768,494	2,109,158
中間連結財務諸表の売上高	41,772,457	43,652,815

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,615,013	1,402,980
「その他」の区分の利益又は損失	31,771	29,384
セグメント間取引消去	45,628	122,059
全社費用（注）	891,176	933,682
その他の調整	-	43,053
中間連結財務諸表の営業利益	646,437	419,676

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	52,549,155	79,877,839
「その他」の区分の資産	4,953,538	716,689
全社資産（注）	29,454,624	38,614,358
その他の調整	13,402,577	35,124,947
中間連結財務諸表の資産合計	73,554,741	84,083,940

（注）全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	483,707	487,953	4,067	3,966	16,649	24,579	504,424	516,499

（注）本社資産への投資額に係る調整であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	24,074,140	7,112,839	10,576,392	9,085	41,772,457

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
32,022,048	9,104,186	646,222	41,772,457

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,523,391	1,145,605	90,730	8,759,726

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	23,764,288	10,008,322	9,870,371	9,833	43,652,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
31,972,189	7,883,840	3,796,784	43,652,815

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
8,342,254	1,157,371	1,912,810	11,412,435

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	18,772	-	-	-	18,772

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	2,407	-	-	-	2,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	2,774	-	-	2,774

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	308,408	-	-	308,408
当中間期末残高	-	5,550,997	-	-	5,550,997

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,617.69円	1,287.76円

(注) 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額	35.14円	337.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	421,084	4,044,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(千円)	421,084	4,044,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,284,372	1 3,743,040
受取手形	1,607,160	1,376,673
電子記録債権	1,836,112	978,510
売掛金	15,881,235	15,978,274
たな卸資産	1,091,377	999,378
短期貸付金	7,856,436	1,665,689
繰延税金資産	165,703	151,410
その他	898,208	5 829,551
貸倒引当金	753,000	633,900
流動資産合計	32,867,608	25,088,627
固定資産		
有形固定資産	2 3,369,940	2 3,486,268
無形固定資産	63,483	60,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,500,144	1 21,502,667
関係会社株式	11,170,446	11,170,446
長期貸付金	459,311	5,487,160
その他	613,564	655,945
貸倒引当金	122,919	195,919
投資損失引当金	149,330	149,330
投資その他の資産合計	30,471,216	38,470,970
固定資産合計	33,904,640	42,018,004
資産合計	66,772,248	67,106,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,318,652	1 3,081,463
電子記録債務	1 534,605	1 1,991,843
買掛金	1 9,792,072	1 10,194,797
短期借入金	14,199,120	1,188,000
1年内返済予定の長期借入金	4,270,000	5,676,373
1年内償還予定の社債	1,338,000	888,000
リース債務	5,552	4,526
未払法人税等	666,562	84,343
賞与引当金	240,000	270,000
役員賞与引当金	62,000	50,000
その他	452,570	656,719
流動負債合計	35,879,135	24,086,066
固定負債		
社債	2,954,000	4,285,000
長期借入金	12,908,000	24,626,606
リース債務	16,513	14,421
繰延税金負債	3,055,238	3,924,414
退職給付引当金	316,943	349,418
債務保証損失引当金	14,000	29,000
その他	128,457	138,939
固定負債合計	19,393,153	33,367,800
負債合計	55,272,288	57,453,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	140,384	140,384
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	1,820,802	5,688,051
利益剰余金合計	3,599,582	267,666
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	4,219,334	352,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,280,876	9,300,182
繰延ヘッジ損益	250	497
評価・換算差額等合計	7,280,626	9,300,679
純資産合計	11,499,960	9,652,765
負債純資産合計	66,772,248	67,106,632

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	30,621,817	30,770,315
売上原価	28,134,264	28,203,300
売上総利益	2,487,553	2,567,015
販売費及び一般管理費	2,427,970	2,551,306
営業利益	59,583	15,709
営業外収益	1 382,896	1 612,827
営業外費用	2 305,019	2 559,797
経常利益	137,460	68,738
特別利益	3 360,829	-
特別損失	4 334,096	4 3,673,752
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	164,193	3,605,013
法人税、住民税及び事業税	275,500	135,000
法人税等調整額	4,751	7,420
法人税等合計	270,748	142,420
中間純損失()	106,555	3,747,434

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	32,125	5,384,825
当中間期変動額								
剰余金の配当							71,888	71,888
中間純損失()							106,555	106,555
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	178,443	178,443
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	210,569	5,206,381

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,854	6,004,577	8,220,193	5	8,220,188	14,224,765
当中間期変動額						
剰余金の配当		71,888				71,888
中間純損失()		106,555				106,555
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			568,312	185	568,497	568,497
当中間期変動額合計	-	178,443	568,312	185	568,497	746,941
当中間期末残高	1,854	5,826,133	7,651,881	190	7,651,690	13,477,824

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	1,820,802	3,599,582
当中間期変動額								
剰余金の配当							119,814	119,814
中間純損失()							3,747,434	3,747,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,867,248	3,867,248
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	140,384	5,130,000	5,688,051	267,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,854	4,219,334	7,280,876	250	7,280,626	11,499,960
当中間期変動額						
剰余金の配当		119,814				119,814
中間純損失()		3,747,434				3,747,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			2,019,305	748	2,020,053	2,020,053
当中間期変動額合計	-	3,867,248	2,019,305	748	2,020,053	1,847,195
当中間期末残高	1,854	352,085	9,300,182	497	9,300,679	9,652,765

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

1. 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間で独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた8,754,644千円は、「短期貸付金」7,856,436千円、「その他」898,208千円として、組み替えております。

2. 前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた4,853,257千円は、「支払手形」4,318,652千円、「電子記録債務」534,605千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正)

当社は、当社が行う取引の一部に関して、当該取引の対象物品の実在性等の確認のため、社外監査役に加えて社外専門家を交えた特別調査委員会を設置し、平成29年8月14日付で特別調査委員会の調査報告書を受領し、調査結果の概要と今後の対応方針等につき臨時取締役会で承認し、公表しました。

当社は、当社の特定仕入先が仕組んだ取引の対象物品が存在しない架空取引に基づく資金循環に巻き込まれたものであり、当社が認識していた同社からの仕入及び特定の販売先への売上を取消す等の修正が必要と判断し、訂正を行いました。

当該取引に関連した損失について、架空取引関連損失として特別損失に計上しております。

なお、当該訂正に関連した税金費用の還付金を含む貸方計上となる項目については、税務上の取扱いが確定した時点で計上する方針です。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
定期預金	351,322千円	351,322千円
投資有価証券	409,620	502,512
合計	760,942	853,834

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形	119,240千円	72,387千円
電子記録債務	337,585	370,714
買掛金	605,853	529,093
合計	1,062,679	972,195

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
Uniglobe Kisco, Inc.	341,040千円	306,360千円
PT. HEXA INDONESIA	431,301	357,726
KISCO(H.K.) LIMITED	-	237,072
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	240,703	224,734
上海普陀吉世科特殊塗裝有限公司	200,903	188,289
その他	38,760	200,517
合計	1,252,709	1,514,698

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	2,160,634千円	3,119,652千円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	58,694千円	74,360千円
受取配当金	208,831	406,055
固定資産賃貸料	38,085	38,742
貸倒引当金戻入額	-	43,732
為替差益	2,221	-

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	115,495千円	179,563千円
手形売却損	12,752	19,635
貸倒引当金繰入額	37,000	-
為替差損	-	150,403

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資有価証券売却益	360,829千円	-千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
架空取引関連損失	99,293千円	3,666,354千円
減損損失	18,772	2,407
固定資産除売却損	240	-
投資有価証券評価損	215,789	-
会員権評価損	-	4,990

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	117,460千円	138,560千円
無形固定資産	17,232	15,695

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,166,796千円、関連会社株式3,650千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式11,166,796千円、関連会社株式3,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8月30日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して平成28年12月20日に中間監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年 8月30日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報（特定仕入先が仕組んだ架空取引に基づく訂正）に記載されているとおり、会社は、中間財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間財務諸表に対して平成28年12月20日に中間監査報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。